

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

インターネットトレード

3747 東証スタンダード市場

企業情報はこちら >>>

2026年1月13日 (火)

執筆：フィスコアナリスト

村瀬智一

FISCO Ltd. Analyst **Tomokazu Murase**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

インターチェード
3747 東証スタンダード市場 | 2026年1月13日(火)
<https://www.itrade.co.jp/ir/>

目次

■要約	01
1. 2025年9月期の業績概要	01
2. 2026年9月期の業績見通し	01
3. 今後の経営計画	02
■会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	03
■事業概要	05
1. 金融ソリューション事業	05
2. ビジネスソリューション事業	06
3. ヘルスケア事業	06
■強み	08
■業績動向	08
1. 2025年9月期の業績概要	08
2. 事業セグメント別業績	09
3. 財務状況	10
4. キャッシュ・フローの状況	11
5. 経営指標	12
■今後の見通し	13
1. 2026年9月期の業績見通し	13
2. 今後の経営計画	14
■株主還元策	15

インターレード
3747 東証スタンダード市場 | 2026年1月13日(火)
<https://www.itrade.co.jp/ir/>

■ 要約

2025年9月期業績は伸び悩むも、 ヘルスケア事業で機能性表示食品をリリース

インターレード<3747>は、証券会社向け株式取引システムや外国為替取引(FX)システムなどのサービスを提供する金融ソリューション事業を中心とする企業である。売上高の約8割を占める「金融ソリューション事業」のほか、ITサポート及びグループ経営管理ソリューションシステムの開発及び販売を中心とする「ビジネスソリューション事業」、機能性食材であるハナビラタケの健康食品や化粧品等の開発及び販売を行う「ヘルスケア事業」の3つの事業を展開する。金融ソリューション事業が提供する証券会社向け売買システム等については、中小の地場証券においてほぼ独占状態となっている。

1. 2025年9月期の業績概要

2025年9月期の連結業績は、売上高1,836百万円(前期比0.7%減)、営業損失8百万円(前期は80百万円の利益)、経常損失213百万円(前期は159百万円の損失)、親会社株主に帰属する当期純損失145百万円(前期は97百万円の損失)となった。期初予想では増収、経常利益を除いて利益計上を見込むも、売上高は予想の2,160百万円に対して達成率85.0%、各段階損益はいずれも損失計上、経常損益は予想に対し損失が拡大した。金融ソリューション事業は、東京証券取引所(以下、東証)での「arrowhead(アロー・ヘッド)4.0」のエンハンス対応の受注や、既存顧客からの受注増があったことで増収となった。ヘルスケア事業では「ITはなびらたけ」製品の機能性表示食品の届出完了により新商品「エストロリッチ ピュア」をリリースしたが、旧商品の買い控えもあり前期並みとなった。ビジネスソリューション事業はSIサービスの増収があった一方で、主力の「GroupMAN@IT e²」における案件受注が遅れ減収となった。損益面ではビジネスソリューション事業の減収や、関連会社の(株)デジタルアセットマーケット及び(株)AndGoの持分法による投資損失203百万円を計上したことで経常損失、最終損失となった。

2. 2026年9月期の業績見通し

2026年9月期の連結業績は、売上高2,100百万円(前期比14.3%増)、営業利益100百万円(前期は8百万円の損失)、経常利益10百万円(前期は213百万円の損失)、親会社株主に帰属する当期純利益240百万円(前期は145百万円の損失)と増収及び各段階利益の黒字化を見込む。なお最終利益には、持分法適用会社であるデジタルアセットマーケットへの増資に伴う持分変動利益として特別利益約240百万円を含んでいる。売上面では、金融ソリューション事業では証券ディーリングシステム関連の受注確保のほか、デジタルアセットマーケットのセキュリティソリューション、特にブロックチェーン技術を活用したバックアップサービス「デジタルシェルター」での、関連会社等との協働による対応力強化で業績向上が期待される。ビジネスソリューション事業においては、2025年9月期からキャリーした大型案件の確実な受注を図るほか、既存顧客を中心としたライセンス、保守料収入により安定した収益基盤の成長を目指す。ヘルスケア事業においては、市場投入した機能性表示食品の新商品「エストロリッチ ピュア」について、ドラッグストア等の導入店舗の拡大を推進し、顧客の認知度向上と売上増につなげる。

インターネットトレード | 2026年1月13日(火)
 3747 東証スタンダード市場 <https://www.itrade.co.jp/ir/>

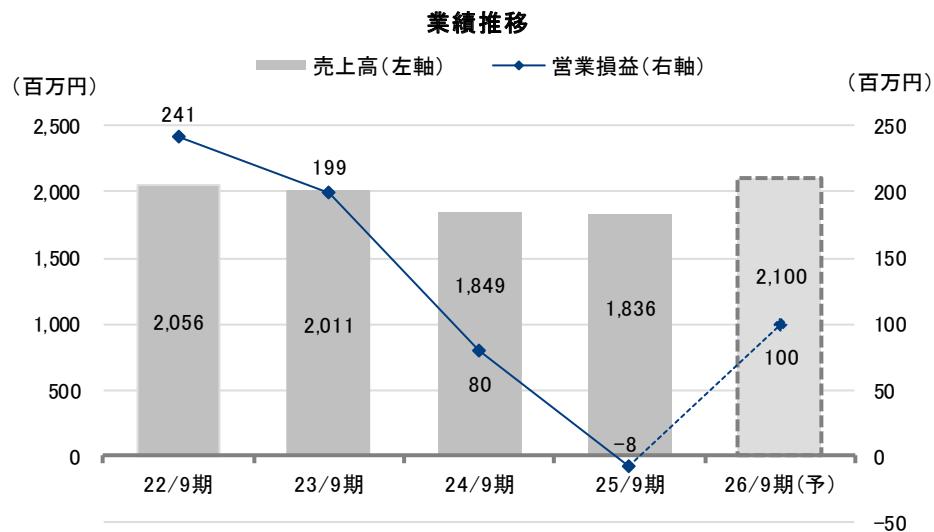
要約

3. 今後の経営計画

金融ソリューション事業では、今後のDX事業推進のため「デジタルトレード推進本部」を新設、DX領域をターゲットとする事業展開を積極化する。特にデジタルアセット取引システムについては、昨今の金相場上昇や、2026年6月施行予定の改正関連法による決済上での暗号資産の利用拡大を予想し、「ジパングコイン」のさらなる取扱残高の増加を見通して「Spider Digital Transfer」シリーズの機能拡充等の施策を推進する。ビジネスソリューション事業では、主力である経営統合管理プラットフォーム『GroupMAN@IT e²』の提供を軸とした顧客支援の強化、ヘルスケア事業では2025年9月期に上市した「ITはなびらたけ」の機能性表示食品「エストロリッチ ピュア」でドラッグストアでの販路拡大等の施策を展開する。

Key Points

- ・デジタルアセットマーケットのブロックチェーン技術への先行投資により、業績への反映を図る
- ・「ITはなびらたけ」機能性表示食品「エストロリッチ ピュア」をリリース、販売強化を図る
- ・DX領域を深耕すべく、金融ソリューション事業から派生したデジタルトレード推進本部を新設



出所：決算短信よりフィスコ作成

インターブレード | 2026年1月13日(火)
3747 東証スタンダード市場 <https://www.itrade.co.jp/ir/>

■ 会社概要

金融ソリューションを中心としたヘルスケアなどへ多角化展開

1. 会社概要

同社は、金融ソリューション事業を中心にビジネスソリューション事業とヘルスケア事業を展開している。金融ソリューション事業では、証券会社に向けた株の取引システムや、証券取引所を通さずに取り引きができる私設取引所システム、外国為替取引(FX)システムなどの金融ソリューションサービスの提供に加え、金や原油、大豆などのコモディティ(商品先物)や暗号資産をはじめとしたデジタルアセットの取引システムの分野にも領域を拡大している。

ビジネスソリューション事業においては、顧客の経営情報を統合管理するプラットフォーム、IT技術や業務スキルを人的に提供・支援するサービスのほか、サポートセンター/SIサービスを提供する。ヘルスケア事業では、標高1,000メートルを超える高山に生育する機能性食材であるハナビラタケの研究・生産・販売を行っている。

2. 沿革

同社は、操作性と機能性の高い金融機関向けシステムの開発を行うことを目的として、総合証券会社の出身者が中心となって、1999年1月に設立された。2000年9月に証券業務向けディーリングシステム「TradeOffice-SX」を、2002年2月には証券業務向けトレーディングシステム「TradeOffice-SX Trading Version」を販売開始している。

また2003年3月には、東証をはじめとする主要取引所の相場情報を配信する「情報配信サービス」を、2004年12月には大量トランザクション処理を可能にした証券業務向けディーリングシステム「MarketAxis D-Edition」の販売を開始した。その後も2005年には、PTS(私設取引システム)「ITMonster」やBtoB向けインターネット取引システム「MarketAxis N-Edition」を販売開始している。2007年には次世代証券ディーリング/トレーディングシステムである新「TIGER Trading System」の販売のほか、2008年には「TIGER Trading System」ASPサービスの提供を開始している。

インタートレード | 2026年1月13日(火)
 3747 東証スタンダード市場 <https://www.itrade.co.jp/ir/>

会社概要

沿革

年月	主な事項
1999年 1月	総合証券会社の出身者を中心として、操作性・機能性のある金融機関向けのシステム開発を行うことを目的として設立
2000年 9月	証券業務向けディーリングシステム「TradeOffice-SX」を販売開始
2002年 2月	証券業務向けトレーディングシステム「TradeOffice-SX Trading Version」を販売開始
2003年 3月	東京証券取引所をはじめとする主要取引所の相場情報を配信する「情報配信サービス」を開始
2003年 9月	ケーヴィエイチ・サービス(株) (現 Coltテクノロジーサービス(株))と業務提携
2004年 9月	東京証券取引所マザーズ市場に株式上場
2004年12月	大量トランザクション処理を可能にした証券業務向けディーリングシステム「MarketAxis D-Edition」を販売開始
2005年 1月	PTS(私設取引システム)「ITMonster」を販売開始
2005年 7月	BtoB向けインターネット取引システム「MarketAxis N-Edition」を販売開始
2005年 9月	「インターバード・日立製作所 Riskscope」の共同展開開始
2006年 2月	伊藤忠テクノサイエンス(株) (現 伊藤忠テクノソリューションズ(株))及びカブドットコム証券(株) (現 auカブコム証券(株))と業務・資本提携
2006年 4月	本社を東京都中央区八丁堀四丁目5番4号に移転 インターバード投資顧問(株) (旧 アーツ投資顧問(株))を子会社化
2006年 6月	アーツ証券(株)を子会社化
2007年 3月	フラクタルシステムズ(株)と業務・資本提携 外国為替証拠金取引業務への新規参入サポート業務を開始
2007年 4月	(株) ブラディアを子会社化
2007年 8月	次世代証券ディーリング/トレーディングシステム 新「TIGER Trading System」を販売開始 大量トランザクション処理を可能にした外国為替証拠金取引システムを販売開始
2008年 5月	「TIGER Trading System」ASPサービス提供を開始
2008年10月	ブラディアを吸収合併
2010年 2月	「TIGER Trading System」関連サービス「Intelligence Trading Package」「MEXII&MSRII Package」「Dealers Premium Support Service (DPS)」を販売開始
2010年 9月	本社を東京都中央区新川一丁目17番21号に移転
2011年10月	子会社(株)トレーデクスを設立
2012年 6月	ITソリューション事業(現 ビジネスソリューション事業)のサービス提供開始
2012年 8月	インターバード投資顧問の事業撤退、フードサービス事業(現 ヘルスケア事業)を開始
2012年10月	インターバード投資顧問を(株)らぼおぐに商号変更し、フードサービス事業(現 ヘルスケア事業)を事業譲渡(株)ビーエス・ジェイを子会社化
2013年 2月	(株)パル(現(株)インターバードヘルスケア)を子会社化
2015年 2月	東京証券取引所市場第二部へ指定替え
2017年 8月	「Spider Digital Transfer」のサービス提供開始
2018年 1月	連結子会社の(株)健康プラザパルとらぼおぐが合併しインターバードヘルスケアに商号変更
2018年 7月	子会社トレーデクスの株式譲渡
2018年11月	(株)デジタルアセットマーケットを子会社化
2020年 1月	デジタルアセットマーケットが第三者割当増資により持分比率が低下したため、持分法適用会社化
2022年 2月	持分法適用会社のデジタルアセットマーケットにおいて、暗号資産ジパングコインの販売・取引管理システムとして「Spider Digital Transfer」Crypto Assetsサービスを稼働
2022年 4月	東京証券取引所スタンダード市場へ移行
2025年 4月	(株) AndGoの株式取得(持分法適用会社化)

出所：有価証券報告書、同社ホームページよりFISCO作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレーマー)をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

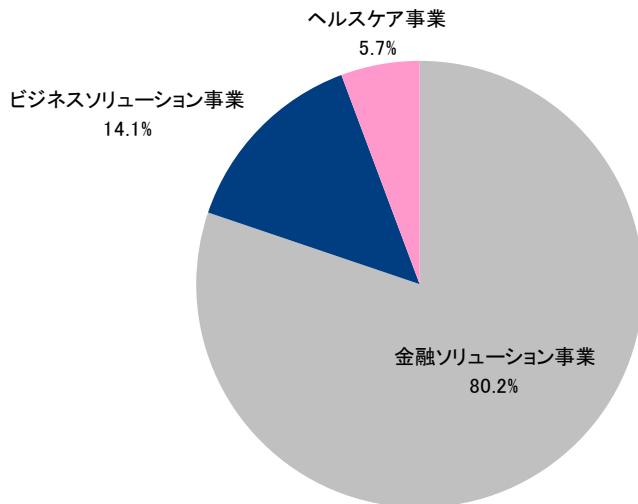
インターブレード | 2026年1月13日(火)
3747 東証スタンダード市場 <https://www.itrade.co.jp/ir/>

事業概要

金融ソリューションからビジネスソリューション、ヘルスケアへと領域を拡大

同社事業は、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引(FX)システム、暗号資産プラットフォーム等を提供する「金融ソリューション事業」、グループ経営管理ソリューションシステムの開発及び販売、システムエンジニア派遣等を手掛ける「ビジネスソリューション事業」、機能性キノコ「ITはなびらたけ」の研究と生産及びその食品や健康食品・化粧品等の企画・製造・販売を展開する「ヘルスケア事業」の3つのセグメントからなる。

事業別売上高(2025年9月期)



出所：決算短信よりフィスコ作成

1. 金融ソリューション事業

金融ソリューション事業は同社の主力で、2025年9月期(以下同)売上高の80.2%を占める。主に証券会社のディーリングシステムの開発・保守を行うが、昨今では従前の証券会社や証券ディーラーが減少傾向にある一方で、ブロックチェーンの普及等により金融ビジネスへの参入をねらう非金融企業が増え始めており、同社はその流れに沿って体制整備を進めている。

具体的には、同社の持分法適用会社であるデジタルアセットマーケットにおいて、三井物産デジタルコモディティーズ(株)が発行する、金(ゴールド)の価格に連動することを目指す国内初の「デジタルゴールド」といえる暗号資産(ジパングコイン)の取り引きを行っているが、同社はジパングコインの取引システムを提供しており、「金融ソリューション事業」の成長を支えている。なお、2025年4月には高機能暗号技術を持つAndGoを持分法適用会社化しており、これにより強固なシステム基盤の維持と、市場ニーズに即した新たなソリューション開発が望める。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレーマー)をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

インタートレード | 2026年1月13日(火)
3747 東証スタンダード市場 <https://www.itrade.co.jp/ir/>

事業概要

また、2024年11月に東証の株式売買システム「arrowhead」が更改され「arrowhead4.0」となったことに伴い、顧客からのシステム改修ニーズが見込まれる。なお、成長性の観点で大きな寄与は期待できないものの、保守料やライセンス料などの安定した収入(ストック型収入)は継続する見込みである。

2. ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業は売上高の14.1%を占める。企業の経営判断材料となる様々なデータをリアルタイムかつシームレスに連携し、複合情報として高付加価値化したうえで統合管理し、目的に応じたデータ活用により適切な経営判断・意思決定を支援する「経営統合管理プラットフォーム」をコアプロダクトとし、企業経営管理のデファクトスタンダードを目指している。

同システムは会計系とは異なり企業において導入が必須ではないため、顧客の経営環境に依存することが多く、さらに受注まで時間を要することから同事業は苦戦を強いられていたが、足元では大手企業への導入が見られる。なお、受託開発型事業のため繁閑の差が大きくなる傾向にあるほか、顧客都合により稼働が予測しづらいことから、適時適切なエンジニアのリソース確保が難しいという問題もある。その解決策として、新卒採用を積極的に行っており、人材育成によってエンジニア不足の解消を進めていく計画だ。

3. ヘルスケア事業

売上高の5.7%を占めるヘルスケア事業では、機能性キノコである「ITはなびらたけ」の研究・生産のほか、自社で「ITはなびらたけ」を乾燥させた後、粉末状にしてサプリメントにするなど製品化し販売している。なお、原料の販売やOEMも行っている。一般的なハナビラタケの特徴として免疫活性効果が挙げられるが、「ITはなびらたけ」においては、学術機関等との共同研究から内分泌機能や神経系機能への貢献も期待できるという結果を得ている。内分泌機能に関しては機能性表示食品としてのサプリメントの発売を目指し、2025年3月に消費者庁から機能性表示食品の届出番号を取得した。2025年7月から新商品「エストロリッチ ピュア」の市場投入を開始している。

また、ハナビラタケに関しては、2024年2月29日付の開示で特許第7440838号「卵巣機能欠落生体の内臓脂肪蓄積抑制飲食品、及び卵巣機能欠落生体の内臓脂肪蓄積抑制薬」を横浜薬科大学の運営母体となる学校法人都築第一学園と共同で取得したことを明らかにした。これは、女性更年期症状のモデルマウスである卵巣摘出マウスにハナビラタケを与えることによって内臓脂肪の蓄積を抑制する効果を発揮することを発見し、内臓脂肪蓄積抑制飲食品、及び医薬品への活用ができるという内容である。2025年に入って第1弾の機能性表示食品としての新商品をリリースするなど、ハナビラタケを軸とした同事業は同社の新たな成長エンジンとなる可能性がある。

インターレード | 2026年1月13日(火)
 3747 東証スタンダード市場 <https://www.itrade.co.jp/ir/>

事業概要

ハナビラタケ



出所：同社ホームページより掲載

機能性表示食品「エストロリッチ ピュア」



出所：同社ニュースリリースより掲載

インターブレード | 2026年1月13日(火)
3747 東証スタンダード市場 <https://www.itrade.co.jp/ir/>

■ 強み

先進的なシステムの提供で成長領域を開拓

独自に優れたシステムを開発することが難しいとされる中小地場証券の多くが、同社のシステムを頼って導入していることが最大の強みと言える。同社代表取締役社長の西本一也(にしもとかずや)氏が証券系システム出身であることも先進的なシステムを提供できる裏付けとなり、信頼性を高めていると弊社では考えている。

また、主力市場である証券システム分野においては、世界でも新技術を使った金融サービスが広がっている。そのような状況下で、同社は複数の金融商品取引業務向けパッケージシステムの中から、必要となるプロセス・アプリケーション機能をピックアップまたは融合させることにより、顧客の業務に沿ったシステム機能をコンパクト化しつつも深化させたソリューションである「Spider Digital Transfer」を通じて、新たな成長領域を開拓していく計画だ。

ヘルスケア事業においては、2025年3月に「ITはなびらたけ」サプリメントの機能性表示食品としての届出手続きが完了し、7月より新商品「エストロリッチ ピュア」の市場投入を開始した。2025年9月期の業績面への寄与は限定的であったが、2026年9月期以降の寄与に期待がかかる。さらに、中国における化粧品販売に高い実績があるアクシージア<4936>と2023年3月に戦略的業務提携契約を締結した。「ITはなびらたけ」を使用したサプリメント分野に関しては、産学官の研究開発に始まり、女性60名以上を対象としたヒト臨床試験を実施、更年期女性の不快症状を緩和する効果に関して論文を発表するなど、研究データ等が整っている。しかし、化粧品分野に関しては研究開発等が十分とは言えない状況にあるため、アクシージアとの業務提携により化粧品分野での研究開発を推進することで、将来的な同領域での展開を見据えている。

■ 業績動向

2025年9月期は、各段階収益は損失計上も、主力の金融ソリューション事業が収益を下支え

1. 2025年9月期の業績概要

2025年9月期の連結業績は、売上高1,836百万円(前期比0.7%減)、営業損失8百万円(前期は80百万円の利益)、経常損失213百万円(前期は159百万円の損失)、親会社株主に帰属する当期純損失145百万円(前期は97百万円の損失)となった。期初予想では増収並びに経常利益を除いて利益計上を見込んでいたが、売上高は予想の2,160百万円に対して達成率85.0%、各段階損益はいずれも損失計上、経常損益は予想に対し損失が拡大した。

インタートレード | 2026年1月13日(火)
 3747 東証スタンダード市場 | <https://www.itrade.co.jp/ir/>

業績動向

売上高では、金融ソリューション事業が同2.0%増収となったものの、ビジネスソリューション事業は同13.5%減収、ヘルスケア事業は同0.6%減収となった。金融ソリューション事業は、大口顧客からのライセンス利用料収入の減収やWeb3※関連事業の受注の遅れがあったものの、東証における「arrowhead4.0」の運用開始に伴うエンハンス対応の受注や、既存顧客からの受注増があったことで増収につながった。またヘルスケア事業では「ITはなびらたけ」製品の機能性表示食品の届出が完了し新製品をリリースしたが、一方で市場投入までのブランク期間で旧製品の買い控えもあり前期並みで着地した。ビジネスソリューション事業はSIサービスの増収があった一方で、主力の「GroupMAN@IT e²」において期初予想時に見込んでいた案件受注が遅れたこと等から減収となった。

※ ブロックチェーン技術を基盤とした分散型インターネットのことで、次世代インターネットとも呼ばれる。

損益面ではビジネスソリューション事業の減収が響いた。受注を計画していた案件への対応に向けて人材確保を進めていたが後手となり、結果として受注が遅れコストが先行した。ほかにも他案件で、開発工数増加等により2025年9月期は計画どおり進まず損失計上したことで、全体で営業損失となった。その他損益に関しては、関連会社のデジタルアセットマーケットへの増資により持分変動利益63百万円を計上した一方、デジタルアセットマーケット及びAndGoの持分法による投資損失203百万円を計上したことで経常損失、最終損失となった。

2025年9月期連結業績

(単位：百万円)

	24/9期		25/9期				
	実績	売上比	実績	売上比	前期比	計画	達成率
売上高	1,849	-	1,836	-	-0.7%	2,160	85.0%
売上総利益	652	35.3%	547	29.8%	-16.1%	-	-
営業損益	80	4.3%	-8	-0.5%	-	110	-
経常損益	-159	-	-213	-	-	-40	-
親会社株主に帰属する当期純損益	-97	-	-145	-	-	10	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 事業セグメント別業績

2025年9月期 セグメント別業績

(単位：百万円)

	24/9期		25/9期		前期比
	実績	構成比	実績	構成比	
売上高	1,849	-	1,836	-	-0.7%
金融ソリューション事業	1,445	78.1%	1,473	80.2%	2.0%
ビジネスソリューション事業	298	16.2%	258	14.1%	-13.5%
ヘルスケア事業	105	5.7%	104	5.7%	-0.6%
営業損益	80	4.3%	-8	-	-
親会社株主に帰属する当期純損益	-97	-	-145	-	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレーマー)をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

インタートレード | 2026年1月13日(火)
3747 東証スタンダード市場 <https://www.itrade.co.jp/ir/>

業績動向

(1) 金融ソリューション事業

売上高は1,473百万円(前期比2.0%増)、セグメント利益393百万円(同5.6%減)であった。売上面では大口顧客からのライセンス利用料収入の減少のほかWeb3関連での計画遅れといったマイナス要因があった一方で、東証での「arrowhead4.0」の運用開始に伴うエンハンス対応の受注のほか、Windows10の保守切れに伴う顧客端末のリプレイス等、既存顧客からの案件受注が業績面を支えた。Web3関連事業についてはデジタルアセットマーケットでのサイバーレジリエンスサービスである「デジタルシェルター」の案件受注が期初予想の目標としていた水準に至らなかった。大手企業のサイバー被害が大きく報道されるなど、企業の情報セキュリティへの関心が高まった時期と重なったこともあり、大手企業からも引き合いがあったが、デジタルアセットマーケットの顧客対応力等の問題により受注は一部に限定されたようだ。今後の課題として対策が急がれる。利益面では案件稼働に伴ってハードウェア売上が増加した一方で、利益率の高いライセンス利用料の割合低下を主因に前期比減益となった。

(2) ビジネスソリューション事業

売上高258百万円(前期比13.5%減)、セグメント損失30百万円(前期は20百万円のセグメント利益)であった。売上面ではSIサービスが堅調で増収となった一方、主力の経営統合管理プラットフォーム「GroupMAN@IT e²」に係る既存顧客からの案件受注が前期比減少したことや、期初予想時点で見込んだ案件受注が遅れたことにより減収となった。損益面では減収に加えて、案件受注を見込んだ人材確保に伴う人件費や受注案件の開発工数増加といった理由で損失計上となった。

(3) ヘルスケア事業

売上高104百万円(前期比0.6%減)、セグメント損失51百万円(前期は51百万円のセグメント損失)であった。「ITはなびらたけ」サプリメントの機能性表示食品の届出手続きが完了し、新製品「エストロリッチ ピュア」を2025年7月から販売開始したが、リリースまでのブランクで旧製品の買い控えがあったこともあって大きな飛躍までには至らず、損益面を好転させることはできなかった。

**自己資本比率は引き続き70%以上を維持。
業績改善による「稼ぐ力」の向上が今後のカギ**

3. 財務状況

2025年9月末の総資産額(負債純資産合計額)は、前期末比164百万円減少し、1,481百万円となった。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が58百万円、投資有価証券が216百万円増加した一方で、現金及び預金が313百万円、短期貸付金が100百万円減少したことによる。

負債合計は前期末比7百万円減少し405百万円となったが、その主な要因は買掛金が33百万円増加した一方で、長期借入金が40百万円減少したことによるものである。

インタートレード | 2026年1月13日(火)
 3747 東証スタンダード市場 <https://www.itrade.co.jp/ir/>

業績動向

純資産合計は前期末比156百万円減少し1,076百万円となったが、その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失の発生によるものである。純資産においては、直近2期連続での最終損失に起因し、利益剰余金が1,303百万円とマイナスの状態が続いている。同社では解消には数年はかかると見込んでおり、配当については2015年9月期以降無配を続けているが、利益剰余金がプラスに転換してから実施する方針に変更はないようである。

簡易貸借対照表

	24/9期	25/9期	(単位:百万円)	
			前期比 増減額	増減率
資産の部				
流動資産	1,423	1,060	-362	-25.5%
固定資産	222	420	198	89.0%
有形固定資産	44	31	-13	-30.1%
無形固定資産	2	2	-0	-17.9%
投資その他の資産	175	387	212	121.0%
資産合計	1,645	1,481	-164	-10.0%
負債の部				
流動負債	272	303	30	11.3%
固定負債	140	102	-38	-27.2%
負債合計	413	405	-7	-1.8%
純資産の部				
株主資本	1,221	1,076	-145	-11.9%
資本金	1,478	1,478	0	0.0%
資本剰余金	996	996	0	0.0%
利益剰余金	-1,158	-1,303	-145	12.5%
自己株式	-95	-95	-0	0.0%
純資産合計	1,232	1,076	-156	-12.7%
負債純資産合計	1,645	1,481	-164	-10.0%

出所：決算短信よりFISCO作成

4. キャッシュ・フローの状況

2025年9月期における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比313百万円減少し、711百万円となった。その内訳として、各活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりである。

営業活動によるキャッシュ・フローは12百万円の支出(前期は81百万円の収入)となった。増加要因となる持分法による投資損失の計上203百万円があったものの、当期純損失149百万円や持分変動利益63百万円を主因にマイナスとなった。投資活動によるキャッシュ・フローは252百万円の支出(前期は124百万円の支出)で、主な要因は投資有価証券の取得による支出350百万円、短期貸付金の減少100百万円である。財務活動によるキャッシュ・フローは47百万円の支出(前期は73百万円の収入)となった。主な減少要因は長期借入金の返済による支出40百万円である。

インタートレード | 2026年1月13日(火)
 3747 東証スタンダード市場 <https://www.itrade.co.jp/ir/>

業績動向

2025年9月期は業績面で損失となったが、2025年4月にはAndGoの株式を取得するなど、積極的な投資活動を進めた。借入金の増加は見られないことから投資活動の原資は手持ちの現金及び預金で賄ったと考えられる。最終損失決算の影響で営業キャッシュ・フローが小幅ながらマイナスに転じており、今後の資金繰りについては留意が必要だろう。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	24/9期	25/9期	前期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	81	-12	-94
投資活動によるキャッシュ・フロー	-124	-252	-128
財務活動によるキャッシュ・フロー	73	-47	-121
現金及び現金同等物の期末残高	1,024	711	-313

出所：決算短信よりFISCO作成

5. 経営指標

安全性指標については、自己資本比率が72.6%と前期末比で1.6ポイント下がったものの依然高い水準にある。また、当座比率も優良とされる目安の200%を大きく上回る321.1%、固定比率についても39.1%とこちらも目安の100%を大きく下回っているため、経営上の安全性には当面問題ないと言える。

一方、持分法適用会社であるデジタルアセットマーケットに関連する損失が継続し、自己資本比率に影響を及ぼしている。デジタルアセットマーケットは同社の成長を担うWeb3関連事業をけん引することから、連携により早期育成が求められる。

経営指標

	24/9期	25/9期	前期比
自己資本比率	74.2%	72.6%	-1.6pp
当座比率	487.9%	321.1%	-166.8pp
固定比率	18.2%	39.1%	20.9pp
ROE(自己資本当期純利益率)	-7.7%	-12.6%	-4.9pp
ROA(総資産経常利益率)	-9.5%	-13.6%	-4.1pp
売上高営業利益率	4.3%	-0.5%	-4.8pp

出所：決算短信よりFISCO作成

インターブレード | 2026年1月13日(火)
 3747 東証スタンダード市場 <https://www.itrade.co.jp/ir/>

今後の見通し

各事業で重点施策を推進し、業績好転を図る

1. 2026年9月期の業績見通し

2026年9月期の連結業績は、売上高2,100百万円(前期比14.3%増)、営業利益100百万円(前期は8百万円の損失)、経常利益10百万円(前期は213百万円の損失)、親会社株主に帰属する当期純利益240百万円(前期は145百万円の損失)と増収及び各段階利益の黒字化を見込む。なお最終利益については、持分法適用会社であるデジタルアセットマーケットが複数の国内企業を引受先とする総額13億円の増資を実施したことに伴い、同社は持分変動利益として特別利益約240百万円を第1四半期に計上見込みで、その分を反映させている。

業績予想は受注済案件や確度の高い案件に基づいており、売上面では、金融ソリューション事業においては同社本体での証券ディーリングシステム関連の受注確保のほか、デジタルアセットマーケットのセキュリティソリューションの販売動向に注目したい。デジタルアセットマーケットの提供する「デジタルシェルター」はブロックチェーン技術を活用したデータのバックアップサービスだが、2025年9月期に米国のFireblocks, Inc.との提携やAndGoの持分法適用会社化を行ったことで、ブロックチェーンに係る技術ノウハウの共有が進み、ソリューション対応力が強化されることで販売増につながることが期待される。ブロックチェーンに強い技術者は依然として少なく、同社は社内の技術者養成や派遣等の形でデジタルアセットマーケットを支援する方針だ。

ビジネスソリューション事業においては、2025年9月期からキャリーした大型案件の確実な受注を図るほか、既存顧客を中心としたライセンス、保守料収入により安定した収益基盤としての成長が進むことが期待される。ヘルスケア事業においては機能性表示食品の新商品「エストロリッチ ピュア」について、ドラッグストア等の導入店舗の拡大による販路拡大を推進している。2025年10月時点での約2,000店舗から2026年9月には約5,000店舗に販路を広げる目標を掲げ、売上増につなげる。利益面では増収効果のほか、デジタルアセットマーケットの業績改善により、持分法による投資損失が前期比減少することを見込んでいる。

2026年9月期連結業績見通し

(単位：百万円)

	25/9期 実績	26/9期 予想	前期比	
			増減額	増減率
売上高	1,836	2,100	263	14.3%
営業損益	-8	100	108	-
経常損益	-213	10	223	-
親会社株主に帰属する 当期純損益	-145	240	385	-

出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

インターネットレード | 2026年1月13日(火)
 3747 東証スタンダード市場 | <https://www.itrade.co.jp/ir/>

今後の見通し

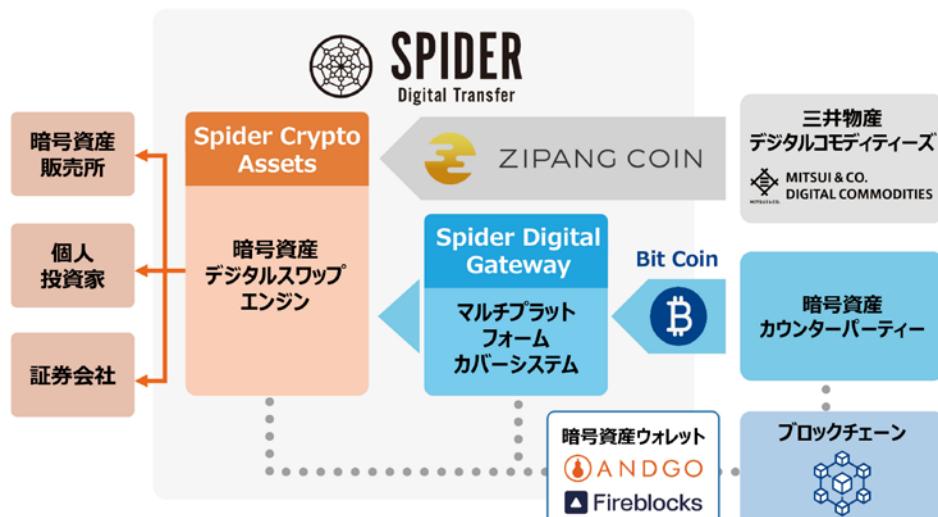
2. 今後の経営計画

金融ソリューション事業では、今後のDX事業推進の一環として組織改正を行い、従来の「金融ソリューションセグメント」を「金融ソリューション事業本部」と「デジタルトレード推進本部」の2本部制とした。前者は従来の証券会社向け取引システムを所管する。後者はDX領域をターゲットとする事業展開の旗振り部門となり、具体的なミッション領域としては、DX事業推進/自立型AI等のIF(インターフェース)、デジタルアセット取引システム、外国為替取引(FX)カバーシステム、データ保全/サイバーレジリエンスといった内容になる。

このうちデジタルアセット取引システムについては、デジタルアセットマーケットが取り扱う「ジパングコイン」等の事業が対象になる。「ジパングコイン」は金価格連動を目指す暗号資産で、三井物産デジタルコモディティーズが発行体となり、銀行保証を受けたうえで流通する仕組みとなっており、昨今の金相場の上昇もあって取扱残高が増加している。今後の成長に伴ってシステム面の強化も重要なため、システム基盤である「Spider Digital Transfer」シリーズに「Spider Digital Gateway」の追加を予定している。これにより暗号資産だけでなく、FXやコモディティー(商品先物)、国内外証券等のマーケットからの価格情報の迅速な取り込みやカバートレード※を可能とする統合プラットフォームとし、デジタルトレードのインフラとして整備していく。また、暗号資産取引については法整備も進んでおり、2026年6月には改正資金決済法の施行が予定されている。改正点の1つとして暗号資産の仲介業が新設された。特定の暗号資産交換業者に監督・指導を受けるという条件の下、現在の暗号資産交換業より規制の軽い「電子決済手段・暗号資産サービス仲介業」という仲介業が認められる。ほかにも、今後は資産形成に向けた暗号資産の流通のみならず、決済上の利用も進むと考えられる。加えて、同社が長らく強固な取引関係を有する証券会社各社においても、暗号資産の仲介業に向けた準備の活発化が予想される。同社はそのシステム対応を担うべく、デジタルアセットマーケットとともに研究開発を続けており、暗号資産市場の興隆に伴い関連するシステム開発案件が具体化してくることが期待される。

※ 取引業者が引き受けた取り引きと同じもしくは近しい注文を金融機関に発注し、リスクを回避すること。

金融ソリューション事業(統合プラットフォームの機能拡充)



出所：決算説明会資料より掲載

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレーマー)をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

インターレード
3747 東証スタンダード市場 | 2026年1月13日(火)
<https://www.itrade.co.jp/ir/>

今後の見通し

ビジネスソリューション事業では、主力である経営統合管理プラットフォーム「GroupMAN@IT e²」の提供を軸として、多次元な経営判断や事業ポテンシャルの最大化を支援することで顧客企業の「サステナブルな企業経営」の実現に寄与する方針だ。顧客企業の抱える課題としてのDXやRPA、AI活用による高付加価値化、ビッグデータの活用による意思決定プロセスの高度化に対応すべく、同社の有するノウハウを包含したソリューションとして提供する。

ヘルスケア事業では2025年9月期に「ITはなびらたけ」の機能性表示食品の届出手続きが完了し、新商品投入のステージに進んだ。2025年9月期は第1弾として「エストロリッチ ピュア」をリリースした。同社初の自社研究や論文をベースとした機能性表示食品として認可された製品となる。中高年期の健常な女性の日常生活における一時的な疲労感を軽減する効能を有しており、販売増をねらい、まずは消費者に効能を実感してもらうため低価格戦略でドラッグストアチェーンを中心に攻略していく。今後は知名度向上を踏まえて他社製品に向けた原料としての販売も視野に入っており、各方面から新規の問い合わせも増加しているとのことで、今後の動きに注目したい。2025年9月期の収益貢献は限定的となつたが、同社によれば「フェムケア市場」は、2018年から2023年の5年間で、顧在市場は33%上昇し約250億円に、潜在市場は8%上昇し約500億円に拡大したとのことで、追い風は吹いており、2026年9月期以降は本格的な貢献が期待できそうだ。

■ 株主還元策

財務体質強化を優先、繰越損失の解消後に配当実施の方針は変わらず

株主還元の重要性を強く認識しており、株主への利益還元として、まずは経営基盤の充実と財務体質の強化を優先して企業価値の向上を図り、その後株主還元を実施していく計画である。配当については、2015年9月期以降無配を続けている。現在では、過去の繰越損失があり、既述のとおり利益剰余金のマイナス解消に注力しているため、プラス転換してから配当を実施する予定である。なお、株主優待制度を導入していたが、利用者が限定されていたこともあり、2024年6月20日付で、同制度の廃止を発表した。

重要事項（ディスクレーマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものではありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443 (IRコンサルティング事業本部)

メールアドレス：support@fisco.co.jp